

社会保障審議会 介護保険部会（第51回）	齊藤正身委員 提出資料
平成25年10月30日	

# 地域包括ケアを支えるリハビリテーション

## 地域リハビリテーション支援体制の再強化

# 地域リハビリテーションの定義

地域リハビリテーションとは、  
障害のある人々や高齢者およびその家族が、住み慣れたところで、  
そこに住む人々とともに、一生安全に、いきいきとした生活が送れ  
るよう、医療や保健、福祉及び生活にかかわるあらゆる人々や機  
関・組織がリハビリテーションの立場から協力し合って行なう活動  
のすべてを言う。

(日本リハビリテーション病院・施設協会 1991)(2001改定)

# 地域リハビリテーションの活動指針と推進課題

## 【活動指針の要点】

- 障害の発生を予防
- 疾病や障害が発生した当初よりリハ・サービスを提供
- ライフステージに対応したリハ・サービスの継続的提供システム  
(急性期から回復期、維持期へと遅滞なく効率的に継続)
- 改善が困難な人々も社会参加し、生あるかぎり人間らしく過ごせるよう地域住民も含めた総合的な支援
- 一般の人々や活動に加わる人が障害を負うことや年をとることを家族や自分自身の問題としてとらえるよう啓発

## 【推進課題】

1. 直接援助活動
  - ① 障害の発生予防の推進
  - ② 急性期～回復期～維持期リハの体制整備
2. 組織化活動（ネットワーク・連携活動の強化）
  - ① 円滑なサービス提供システムの構築
  - ② 地域住民も含めた総合的な支援体制作り
3. 教育啓発活動
  - ① 地域住民へのリハに関する啓発

(日本リハビリテーション病院・施設協会 1991)(2001改定)

# リハビリ専門職の訓練だけがリハビリテーションじゃない…

リハ職は関与しなくても良い!?

誤解

直接の関わりだけがリハビリではない!

漫然と行われる「訓練」  
計画・予測のない「運動」

「リスク」が発生…



定期・随時の

医学的管理・専門的評価が必要

## 1. 直接援助活動

- ① 障害の発生予防の推進
- ② 急性期～回復期～維持期リハの体制整備

## 2. 組織化活動（ネットワーク・連携活動の強化）

- ① 円滑なサービス提供システムの構築
- ② 地域住民も含めた総合的な支援体制作り

## 3. 教育啓発活動

- ① 地域住民へのリハに関する啓発

\* 医療・介護専門職に対する知識・技術の支援

# これからのリハビリテーションの目標

## 時代の変化

かつてのリハビリテーションは…

回復期リハビリテーションの  
誕生により

International Classification of  
Functioning, Disability and Health  
(ICF) の普及により

これからは地域包括ケアを  
支えるリハビリテーション

## リハビリテーションの目標

機能障害の改善

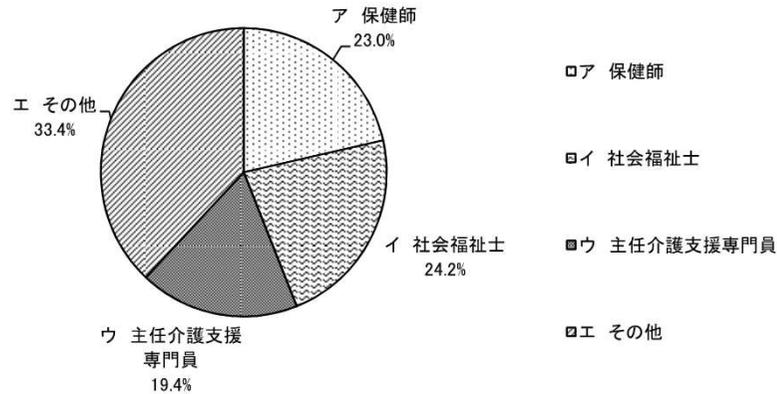
ADLの自立  
家庭復帰

生活機能の向上  
社会参加

その人らしいくらしの  
再構築と支援

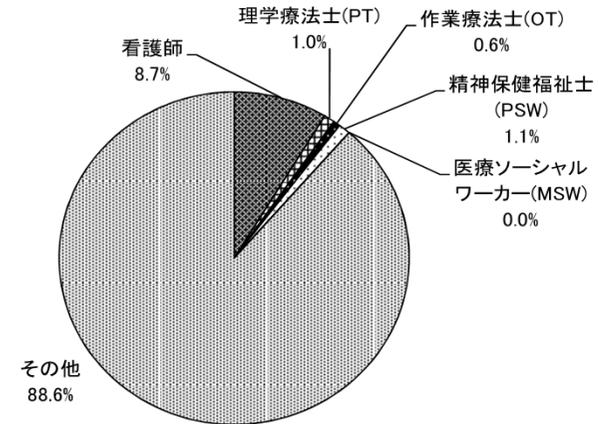
# 地域包括支援センターの職員の状況

## 職種別割合(平成 24 年 4 月末時点)



	実人数	平均値
ア 保健師	5,854	1.5
イ 社会福祉士	6,167	1.5
ウ 主任介護支援専門員	4,964	1.2
エ その他	8,551	2.6
合計	25,536	5.9

## その他の専門職員割合



■看護師  
□精神保健福祉士(PSW)  
□理学療法士(PT)  
□医療ソーシャルワーカー(MSW)  
■作業療法士(OT)  
□その他

	H24調査	
	人数	割合
看護師	194	8.7%
理学療法士(PT)	22	1.0%
作業療法士(OT)	15	0.6%
精神保健福祉士(PSW)	24	1.1%
医療ソーシャルワーカー(MSW)	0	0.0%
その他	1,985	88.6%
従事者数合計	2,240	100.0%

平成24年度 老人保健健康増進等事業  
(平成25年3月 三菱総研)

地域包括支援センターにおける業務実態や  
機能のあり方に関する調査研究事業 報告書

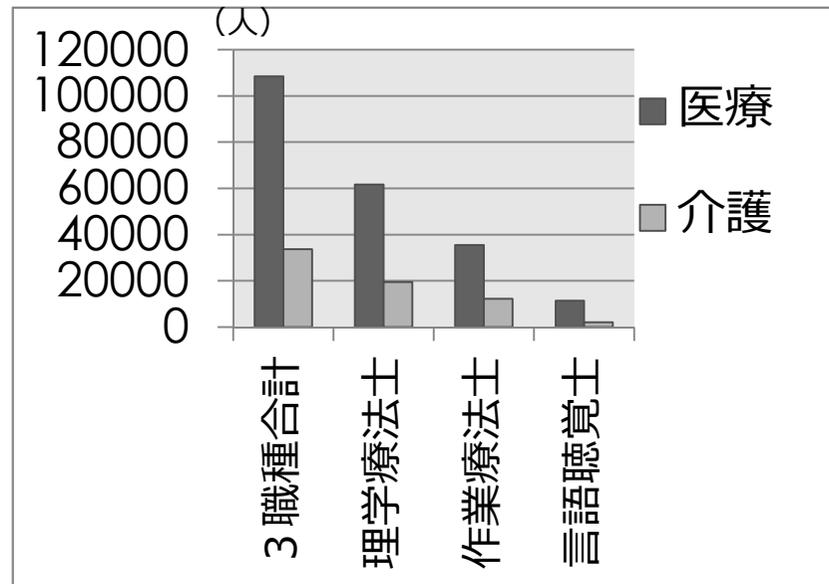
## 地域包括支援センターが抱える課題 (自由記述から)

- 新たな高齢者施策が発表されるたびに、地域包括支援センターがその施策の軸となるように発表されるが、それらをこなすほどの余裕や経験などもない…
- 専門職の確保が難しい…
- 介護予防給付が業務の大半を占め、実態把握など地域把握やネットワークづくりに手が回せない状況がある

平成24年度 老人保健健康増進等事業  
(平成25年3月 三菱総研)

地域包括支援センターにおける業務実態や  
機能のあり方に関する調査研究事業 報告書より抜粋

## リハビリ専門職の配置 医療（病院・診療所）・介護保険事業所



平成23年医療施設（静態・動態）調査・病院報告  
介護サービス施設・事業所調査 より抜粋

- 地域包括支援センターの業務、特に地域支援事業には、リハビリ専門職の配置が有効と考えるが、多くは医療分野、特に病院に所属している。
- 現実的には、センターをサポートする形でリハビリ専門職がかかわれる体制の整備が求められる。

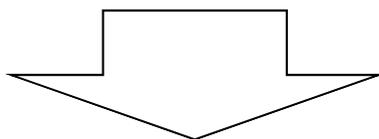
## 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業について

- 高齢者や障害を持つ者が、たとえ介護を必要とするようになっても、住み慣れた地域で生活が続けられることを基本理念とした地域リハビリテーションは、急性期から維持期にわたる適切なリハビリテーションの提供に加え、在宅ケアと施設ケア、さらに住民参加等も含めた広い概念のものである。
- このため、広い視野に立ったリハビリテーション連携指針の作成や、中核となる施設の指定、保健・医療・福祉関係諸機関への普及・啓発、患者の会等の自主的な活動の支援が総合的に推進されることが重要である。
- また、今後の高齢者のリハビリテーションは、住み慣れた地域において、本人を中心に予防・医療・介護サービスが切れ目なく流れるような体制の構築が重要であり… (略)

平成16年2月19日 全国高齢者保健福祉・介護保険担当課長会議資料より

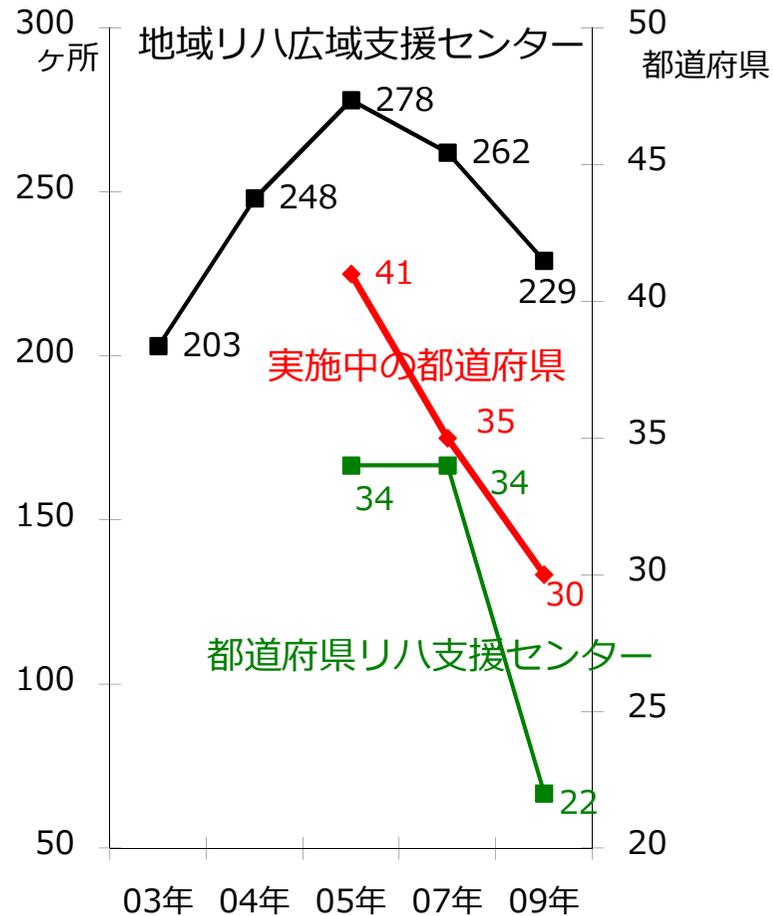
\* 平成12年度地域リハビリテーション支援体制整備推進事業が開始

\* 平成18年度からは国の補助事業から各都道府県における事業へと移行



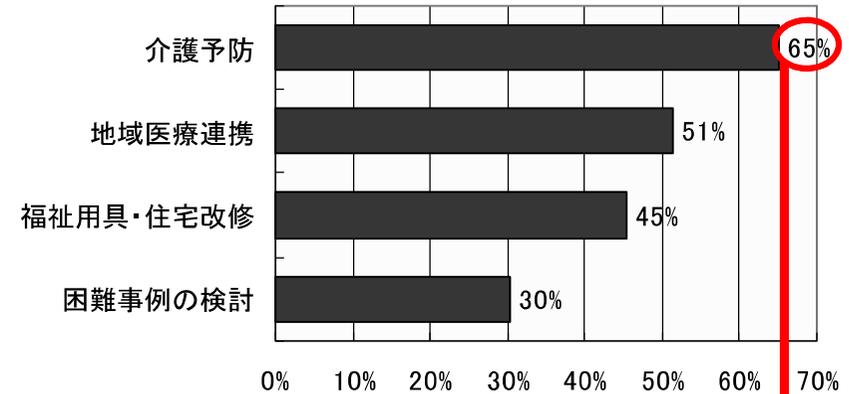
# 地域リハ整備推進事業の実施状況の推移と主な支援活動

## 地域リハ整備推進事業の実施状況の推移

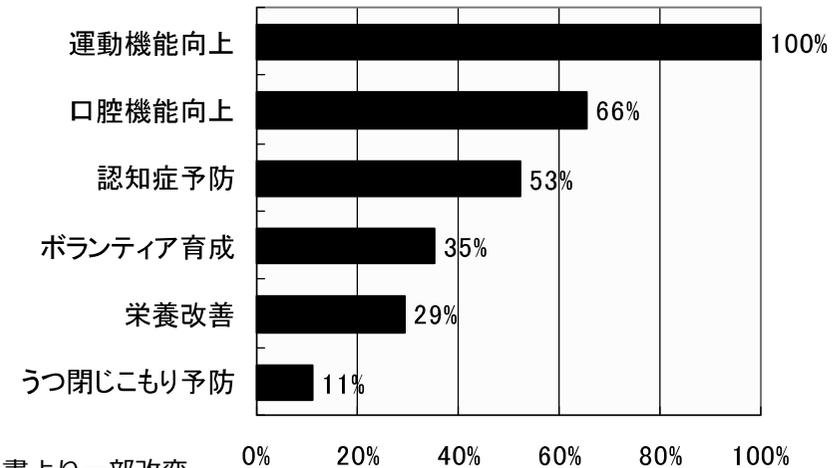


全国の地域リハ広域支援センター実態調査 2011年1月

## 主な支援活動 (重複回答) N=160



## 主な支援活動 (介護予防) N=99



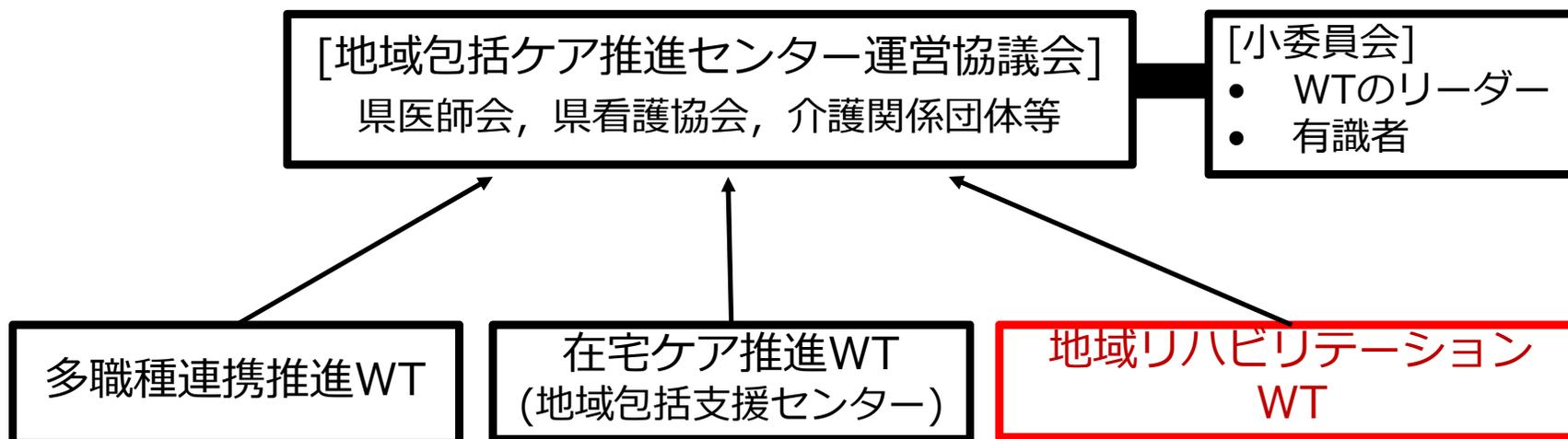
資料 : Jpn J Rehabil Med VOL. 48 NO. 9 2011

日本リハビリテーション医学会 障害保健福祉委員会

地域リハビリテーション広域支援センターに対するアンケート調査結果報告書より一部改変

## 広島県には『地域包括ケア推進センター』が設置

- 広島県の1つの組織として新設（全国的にもほとんど前例がない）  
→ 県の役割と責任を明確にしたもの
- 高齢者保健福祉・介護だけでなく、医療面でも地域医療再生計画の一環として 地域包括ケア(推進)の必要性を示したもの
- 地域包括ケアシステム構築の手法は、地域ごとに異なってしかるべき
- これによって県民は老後安心して住みなれた地域で生活出来る（一部省略）

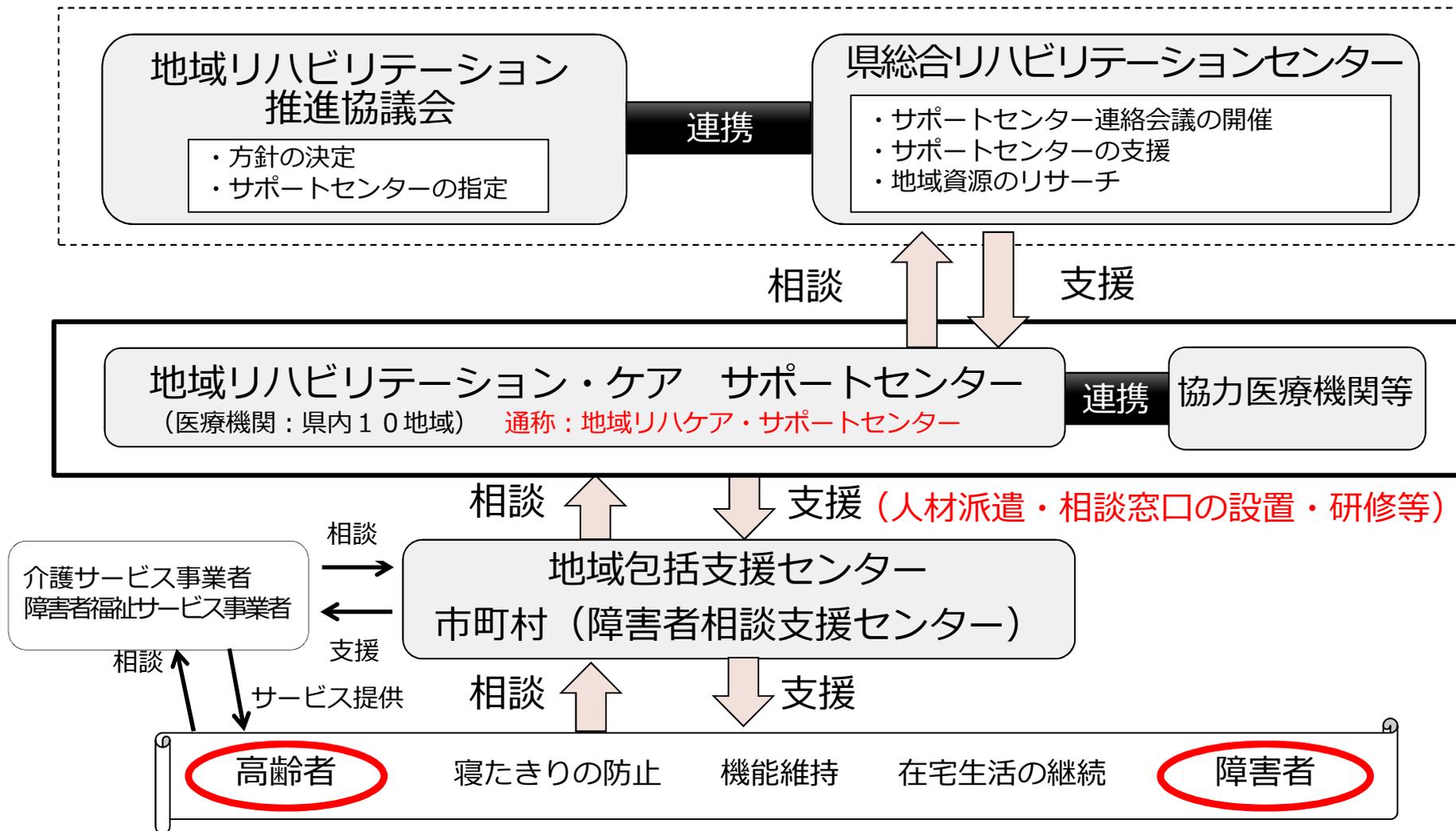


(2013.2.2 全国地域リハ支援事業連絡協議会研修会 山口昇先生講演資料より)

各都道府県でも創意工夫して活動しているが、  
ほとんどが手弁当での活動になっている…

# 埼玉県では…地域包括ケアの実現に向けた 地域リハビリテーション支援体制の整備が再スタート！

高齢者や障害者が、地域で適切なリハビリテーションを受けられるように、  
地域包括ケアにおけるリハビリテーション支援体制を構築する。



# サポート体制の整備に向けて

## 地域包括支援センター（市町村）をサポートする

- リハビリ専門職（人材）の確保
  - 医療機関等の協力体制
  - 所属機関等が社会（地域）貢献事業にスタッフを派遣することに何らかの評価があれば…
- 派遣にかかる費用の捻出
  - 主に人件費
- 行政の理解と支援
  - 市町村事業との整合性
  - 国・都道府県による財政面及び事務面からの支援
- 地域特性に応じた運営
  - 各都道府県の現在の取り組みを尊重